

# 環境

アクセンチュアは、事業を運営する中で、環境サステナビリティの実現に全力で取り組んでおり、明確で測定可能な目標について責任を負っています。アクセンチュアの意欲的な環境目標は、気候、廃棄物、および水に関わる課題に対処するものです。

アクセンチュアは、2007年に環境への取り組みに乗り出して以来、気候変動科学に即した高い目標を継続して設定してきましたが、単独で目標を達成できるわけではありません。社員、クライアント、サプライヤー、パートナー間のグローバルな協力関係を生み出し、低炭素な未来の実現に取り組んでいます。互いに手を取り合うことによって、持続可能なグローバル経済・市場への転換が可能になります。

## アクセンチュアの対外的なコミットメント

アクセンチュアの気候変動問題における主要な標準規格設立団体に対するコミットメントは、自身の脱炭素目標に対する外部検証を提供し、最新の気候変動科学を反映させながら、その環境コミットメントを継続的にさせる指針となっています。

### 科学的根拠に基づく目標

アクセンチュアは、2018年、CDP、国連グローバル・コンパクト（UNGC）、世界資源研究所、および世界自然保護基金が共同で取り組む、科学的根拠に基づく目標イニシアチブ（SBTi）により承認された目標を設定しました。

- アクセンチュアの目標は、温室効果ガスの絶対排出量を11%削減することです。2022年度、2016年のベースライン比で総排出量を68%削減し、2025年目標の1つを達成しました。
- スcope1および2のGHG排出量を91%削減し、絶対削減量65%という目標を上回る成果を達成しました（2016年のベースライン比）。
- 収益単位あたりの総排出量を82%削減し、収益単位あたりのscope1、2、3の排出量を40%削減するという目標を上回る成果を達成しました（2016年のベースライン比）。

排出量削減のための長年のコミットメントに基づき、また、これまでの進捗と高い志を反映し、アクセンチュアは、2030年に向けた科学的根拠に基づく新たな目標を、2019年をベースラインに設定しています。この新しい目標は、承認を受けるためにSBTiに申告済みです。

### UNGC Business Ambition for 1.5°Cに署名

2020年、アクセンチュアはUNGC Business Ambition for 1.5°Cに署名して、地球温暖化を摂氏1.5度以下に抑えるため、パリ協定やSBTiの基準および勧告に準拠する形でその役割を果たすことを、主要企業と共に表明しました。

## 環境目標と進捗状況

### ネット・ゼロに向けて

#### UNGC Business Ambition for 1.5°Cに署名

アクセンチュアは、他主要企業と共に、**パリ協定に則り世界の平均気温上昇を1.5°C以下に抑えるための役割を果たすことを表明しています。**

**2025年までに科学的根拠に基づく目標(SBT)を達成**  
総排出量を68%削減し、温室効果ガス(GHG)排出の絶対量を11%削減するという、2025年の目標を上回る成果を達成しました（2016年のベースライン比）。

**scope1および2のGHG排出量を91%削減し、絶対削減量65%という目標を上回る成果を達成しました（2016年のベースライン比）。**

**収益単位あたりの総排出量を82%削減し、収益単位あたりのscope1、2、3の排出量を40%削減するという目標を上回る成果を達成しました（2016年のベースライン比）。**

#### 2025年までにネット・ゼロ・エミッションを達成

scope1、2、3の排出量について、実際の削減を第一義に

2023年末までに、100%再生可能電力に**という目標に対して、97%達成。**

主要サプライヤー\*の90%が、2025年末までにその環境目標と排出量削減の取り組みについて開示することを目指し、現在までに**主要サプライヤーの68%が目標を、75%が取り組みを開示。**

削減後に残る排出量に対処するために、**自然由来の炭素除去プロジェクトに投資し、今後20年間で推定1,300万トン以上の炭素を除去。**

\*主要サプライヤーとは、アクセンチュアの2019年のscope3排出量の大部分を占める事業者のことです。

## 2025年までのネット・ゼロ・エミッションの達成

アクセンチュアは、2025年末までにネット・ゼロ・エミッションを達成するという目標を設定しています。アクセンチュアのアプローチ：

### 炭素削減

スコープ1、2、3の排出量について、実質的な削減を第一に考えています。アクセンチュアの環境サステナビリティの取り組みにおいては、気候変動対策を特に重視しています。その最も重要なものは、スコープ2の電力使用による間接排出と、出張や調達した商品およびサービスによるスコープ3の排出に関連するものです。継続的なイノベーションを通じ、ソリューションの規模を拡大し、真の持続的な変化をもたらしています。

### 再生可能電力

2023年末までに、世界中の拠点で使用する電力を100%再生可能電力にする目標に取り組んでいます。

2022年度末の時点で、再生可能電力の比率は97%に達しており、2021年度の53%から改善しています。自社ビルを所有せず、通常の電力供給網から電力のほとんどを調達しているため、送電網や地域の再生可能電力マーケットからの調達契約を通じ、再生可能電力の比率を増加させています。これは、世界的に影響を持つ意欲的な企業数百社が参画し、再生可能電力100%の達成に取り組んでいる国際イニシアチブ、RE100の指針に準拠するものです。

アクセンチュアは、グローバルな事業運営に要する年間電力量と同等の再生可能電力を調達するよう努め、電力使用により使用されたと報告されている炭素排出量を削減しています。

また、再生可能電力の調達を増やす中で、より多様な再生可能資源による電力発電も支援しています。

アクセンチュアは、エネルギーの効率化にも引き続き取り組んでいます。2022年度には、スマートメーターの利用を拡大しました。スマートメーターを活用すればエネルギー・データを発生源で収集し、自社のエネルギー管理の判断材料のためのグローバル環境情報システムへ情報を素早くアップロード可能です。

### 責任ある移動

デジタルファースト企業として、アクセンチュアは、クライアントにサービスを提供するため、コラボレーション・テクノロジーを俊敏に、そして大規模に活用しています。アクセンチュアは、Microsoft Teamsの世界最大規模の企業ユーザーのひとつであり、2022年度には音声通話を180億分以上、ビデオ通話を18億分以上利用しています。これらの通話は、再生可能エネルギーにより動作するMicrosoft Azure Cloud上で行われました。デジタル・コラボレーションへのさらなる信頼と、物理的な移動伴わずクライアントのニーズに応える能力により、さらなるコスト効率の高いサービスの提供と、炭素排出量を削減しました。

物理的な移動が必要な場合にも、アクセンチュア社員が気候変動に配慮した移動の意思決定ができるよう、体制を整えています。例えば：

- 分析やレポート機能により、出張者や事業運営者が出張を減らす機会や、炭素排出量の少ない移動手段を利用する機会を特定できるようにしています。

- 例えば、航空機よりも炭素排出がはるかに少ないことが多い鉄道を選ぶなど、より炭素削減効率に優れた代替手段の利用を奨励しています。
- カーボン・カルキュレーター（社員が出張のためのフライト予約時に、特定のフライトの炭素排出量が確認できるツール）は、フライトごとの実際の排出量の差を明確化することで、利用者の予約の判断材料になっています。

アクセンチュアは引き続きテクノロジーを活用することで、よりコスト効率と炭素削減効率に優れたサービスの提供を、クライアントおよび自社の事業で実現していきます。また、気候変動に配慮した移動の判断を奨励するために、社内用に炭素への価格付けを導入しました。

我々の業界におけるパートナーは、移動に伴う炭素排出削減のための重要なリソースです。アクセンチュアは、社員が移動に際しより少ない炭素排出量である選択肢を広げられるよう、航空、宿泊施設、および地上交通機関の各プロバイダーと協力しています。

### 責任ある調達

アクセンチュアが、クライアントにサービスを提供する中で発生する排出量が、クライアントの排出量に影響を与えるのと同様、当社のサプライヤーも当社の排出量に影響を与えます。

スコープ3の排出量を削減すべく、サプライヤーと協力しています。主要サプライヤー\*の90%が、2025年までにその環境目標と排出量削減の取り組みについて開示することを目指しています。主要サプライヤーの68%がその目標を、75%がその取り組みを開示しており、目標達成へ向けて前進しています。

\*主要サプライヤーとは、アクセンチュアの2019年のスコープ3排出量の大部分を占める事業者のことです。



## グリーンIT

アクセンチュアのグローバルIT部門は、新たなアプリケーションの運用と開発、また事業運営においてイノベーションを起こす手段として、クラウド・ファースト・アプローチを採用しています。クラウドへの移行が完了した今、その直接的な効果として、クラウドプロバイダーから、新しく、より持続可能なケイパビリティを取り入れています。

2021年度には、アクセンチュアのパブリッククラウドにおけるエネルギー消費量の推定値を測定するために、二酸化炭素計算ツールのプロトタイプを作成しました。これによって、エネルギー消費量を正確に管理し、エネルギー使用量の低減と炭素排出量の見積もりが可能となりました。

また、パブリッククラウドにおけるカーボンフットプリントの測定に加え、アクセンチュアは、IT部門全体におけるカーボンフットプリントの測定にも力を入れています。デバイスとその使用パターンを対象に含めるよう計算ツールを拡張することで、削減機会がより把握しやすくなり、よりデータに基づいた判断を行うことができます。また、以下に示す他領域においても、その道筋をさらに充実させるため、取り組みを行っています：

- デバイスフリートにおけるエネルギー消費
- デジタルクリーンアップのベストプラクティス
- グリーンソフトウェアのエンジニアリングプラクティス
- 先サプライヤープログラムへのサステナビリティに関する質問の組み入れ
- アクセンチュアの新デバイスカタログを通じた、ユーザーとのサステナビリティデータ共有

さらに、ITサプライヤーと協力し、ネット・ゼロ達成への取り組みを加速させるため、どのような協力が可能か理解するよう取り組んでいます。

## 炭素除去

アクセンチュアは、残りの排出量に対処するために、自然由来の炭素除去に役立つソリューションに投資を行っています。

### 自然由来の炭素除去

アクセンチュアの自然由来の炭素除去ソリューションにより、一般的に、大気中の炭素を除去しながら、森林の再生、生物多様性の回復、農業の持続可能性の向上、グリーンジョブの創出支援、自然生態系の回復と繁栄が期待されています。

今後20年間で、このプログラムにより、大気から1,300万メトン以上の炭素が物理的に除去されると期待されています。2022年度末時点において、アクセンチュアの[自然由来の炭素除去のポートフォリオ](#)には、インドネシア、フィリピン、英国、および米国でのプロジェクトが含まれています。

アクセンチュアの自然由来の炭素除去プロジェクトは、人権、労働、環境、腐敗・汚職防止、および国連の持続可能な開発目標（SDGs）の関連分野におけるUNGCの普遍的原則を支持、ならびに尊重するものです。アクセンチュアは、現場での活動の監視、品質管理、UNGCの普遍的原則との整合を図るため、報告手順を確立しました。技術的に可能な領域であれば、アクセンチュアのプロジェクトは、持続可能な開発の影響基準（SD VISta）に登録され、炭素除去量と共にSDGの成果が検証される予定です。

## 廃棄物ゼロを目指して

廃棄物ゼロを目指すために、アクセンチュアは以下の取り組みを行ってきました：

2025年末までに、オフィス家具だけでなく、社内で使用するコンピューターやサーバーなどの[電子廃棄物について100%再利用またはリサイクル](#)。

- 2022年度には、コンピューターやワークステーションに関連する電子廃棄物の99%を再利用またはリサイクルしました。モニターやサーバーなど、その他の電子廃棄物についても、再利用やリサイクルに向けた取り組みを継続します。その他の電子廃棄物も、すでに責任を持って管理していますが、2023年度には、モニター、サーバー、無停電電源装置など、追加カテゴリーに属するデジタル資産の追跡を拡大していきます。
- 資産追跡システムを拡張し、家具資産を含めたことにより、家具資産のライフサイクルを延長するための補修・修復や再利用を含む、より包括的な管理が可能となりました。また、このデータにより、世界の家具市場のより包括的な把握し、安全で循環的かつ責任を持って製造された製品の世界標準であるC2C（Cradle to Cradle）認証や、その他の廃棄物ゼロ認証を提供する事業者とのパートナーシップを最適化できます。

[拠点の使い捨てプラスチックを排除](#)。アクセンチュアは、この分野での取り組みを継続的に進め、世界中の拠点で再利用可能かつプラスチックフリー物品の調達に力を入れています。

## 水に対するリスクへの備え

アクセンチュアは、気候変動関連のリスクによる事業継続とレジリエンスを促進するため、2025年末までに、水リスクの潜在的な影響を軽減する計画を立てています。

アクセンチュアは、世界資源研究所 (World Resources Institute) の「Aqueduct」というツールを用いて、自社の水リスクを積極的に分析しています。

T社員と事業を守るため、リスクの高い地域で、洪水、干ばつ、水不足が事業と社員に与える影響を軽減する計画を策定しています。水資源回復力強化計画の策定に加えて、現在、これらの拠点における水使用量の測定および報告を行っています。

アクセンチュアは、水を大量に消費する企業ではありませんが、オフィスのポートフォリオ全体で責任ある使用、再利用、管理、排出を含む、可能な限り水の使用を抑えています。アクセンチュアは、水ストレスの高い地域にある拠点に対し、特に気を配っています。

## 低炭素社会への投資

企業と社会の双方が共有できる価値を明らかにするために、アクセンチュアは、低炭素社会の未来に投資することを表明しています。

### 持続可能な航空燃料 (SAF)

アクセンチュアは、世界経済フォーラムの持続可能な航空燃料 (SAF) に関する取り決め“Clean Skies for Tomorrow” (航空業界で使用される燃料に占めるSAFの割合を2030年までに10%にすることを旨とする) に署名しており、パートナーからSAFを調達すると同時に、社会的、倫理的に有益な供給元からのみ調達を行うことを表明しています。

### 自然と生物多様性

アクセンチュアは、気候、廃棄物、水に関する目標を通じて、自然のための行動を起こしています。実際の活動には、自然由来の炭素除去などの取り組みを通じた生物多様性の支援や、Eco Actionの取り組みを通じ、自然や生物多様性のために行動するよう、社員への働きかけが含まれます。

アクセンチュアのフットプリントの大部分が、都市部の賃貸オフィススペースで占められており、そこからの自然への直接的影響は限定的ですが、自然と生物多様性に対する当社の取り組みの例として、以下のものが挙げられます。

- **その宣言**：アクセンチュアは、自然関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) のメンバー企業です。また、ゲット・ネイチャー・ポジティブ、テラカルタ憲章、およびBusiness for Natureそれぞれの誓約書に署名し、自然の喪失と気候変動を切り離すことはできないと認めています。
- **アクションのための協働**：アクセンチュアは、英国環境・食糧・農村地域省および持続可能性に関するビジネス協議会 (CSB) との協力体制のもと、「ゲット・ネイチャー・ポジティブ」ハンドブックを刊行しました。このハンドブックは、自然を保護、回復、および持続可能な形で利用しようとする取り組みを支援し、ネット・ゼロ目標達成の鍵としてのネイチャー・ポジティブなアクションの位置付けを目的としています。クセンチュアは、現在、自然喪失に取り組むビジネス活動を拡大、加速させるための幅広い取り組みの一環として、ゲット・ネイチャー・ポジティブ (GNP) の考え方を世界中の人々に知ってもらうため、世界経済フォーラム (WEF)、We Mean Business、持続可能な開発のための経済人会議、国際商工会議所、資本連合、世界自然保護基金など75以上のパートナー団体と共に、グローバルNGO Business for Natureと提携し、支援しています。

- **地域社会への投資**：この領域への投資には、先住民コミュニティが、自分たちの土地で収集した野生生物の知見データについて処理、および管理可能にするためのツール構築を目指す、コンサベーション・インターナショナルの取り組み支援といったプロジェクトがあります。このツールにより、コミュニティは、現在の野生生物管理の慣行を検証、および実証するための報告書を作成し、コミュニティの住民が生活のために依存している野生生物種に関する知見を得られるようになります。

### アクセンチュア社員を称えるための植林

アクセンチュアは、そのサステナビリティに対するコミットメント全体をサポートし、世界中で働く社員一人ひとりの大切さを認めるため、この計画を発表した2021年12月時点でのアクセンチュアの社員数と同じ**67万4,000本の樹を植林しています**。これまでに、カナダ、デンマーク、インド、アイルランド、マラウイ、ニュージーランド、南アフリカ、そしてタイで、35万本以上の植林が行われました。

これらのプロジェクトによるインパクト：

- **デンマーク**：生物多様性の長期的な改善を目指と共に、主要な生物種の状況改善。
- **インド**：持続可能な生活圏創生のための小規模農家による果樹の植林。このプロジェクトでは、既存の被差別地域で多くの不平等に直面している未亡人や高齢の女性からなる現地の労働力の雇用も行っています。
- **タイ**：小規模農家との協力による森林面積の拡大や、環境リテラシーの啓発のため、地元の小中学校との協同植林イベントの開催。

最終的にこれらの樹は、アクセンチュア社員が働き、生活する地域である、6大陸にまたがる14カ国に植林予定。





デニス マネジング・ディレクター 公共サービス・医療健康本部  
(シンガポール)

### 環境責任に関するポリシー

環境負荷の低減は、アクセンチュアのビジネス倫理規範 (COBE: Code of Business Ethics) とコア・バリュー (特にステewardシップ) に組み込まれています。これらは、2007年に策定され、毎年見直しを実施している環境責任に関するポリシーに反映されています。さらに、ISO® 14001といった業界標準の外部認証は、持続可能な形で責任を持って事業運営を行い、環境対策をその事業に統合するという、アクセンチュアのコミットメントを示すものです。アクセンチュアの環境管理システムは、グローバルでISO® 14001認証を取得しています。

環境	2022年度	2021年度	2020年度
炭素排出量(スコープ1、2、3)変化 (2016年度ベースライン比)	-68%	-74%	-40%
社員1人あたりの炭素排出量 (CO2換算トン)	0.6	0.6	1.5
<b>スコープ別炭素排出量<sup>1</sup></b>	<b>CO<sub>2</sub>換算トン</b>		
スコープ1	17,804	9,250	13,945
スコープ2	8,356	70,659	162,983
<b>スコープ1および2排出量</b>	<b>26,160</b>	<b>79,909</b>	<b>176,928</b>
<b>スコープ3</b>	<b>374,297</b>	<b>252,546</b>	<b>575,910</b>
<b>炭素排出量</b>	<b>400,457</b>	<b>332,455</b>	<b>752,838</b>
<b>ソース別炭素排出量<sup>2</sup></b>	<b>CO<sub>2</sub>換算トン</b>		
<b>ソース別スコープ1および2炭素排出量</b>			
リース車両	11,804	8,060	12,579
オフィス電力	3,572	66,811	159,522
その他r	10,784	5,038	4,827
<b>スコープ1および2炭素排出量</b>	<b>26,160</b>	<b>79,909</b>	<b>176,928</b>
<b>ソース別スコープ3炭素排出量</b>			
購入商品/サービス	218,838	182,183	208,711
出張	129,404	53,592	339,459
通勤	26,055	16,771	27,740
<b>スコープ3炭素排出量</b>	<b>374,297</b>	<b>252,546</b>	<b>575,910</b>
<b>炭素排出量</b>	<b>400,457</b>	<b>332,455</b>	<b>752,838</b>

## 脚注

- スコープ3排出量の算出方法変更に伴い、過年度の記述について訂正しています。オフィス電力に関する二酸化炭素排出量には、市場ベースの会計アプローチを反映しています。このアプローチでは、再生可能電力および残余ミックス排出係数が含まれます。アクセンチュアの2022年度炭素排出量については、第三者機関の独立監査法人による審査を受けています。詳細については、[独立監査法人による審査レポート](#)を参照してください。
- 2022年度始めより、スコープ別排出量のソースを反映するため表示内容を改定しています。過去の期間分については、今年度の説明内容に合わせて調整しています。
- 電子廃棄物 (e-waste) にはノートパソコンやワークステーションが含まれますが、Avanade (アクセンチュアとマイクロソフトによる合併企業、アクセンチュアが筆頭株主) による廃棄物は対象外です。

環境	2022年度	2021年度	2020年度
<b>地域別炭素排出量</b>	<b>CO<sub>2</sub>換算トン</b>		
北米	154,623	116,024	284,922
ヨーロッパ	112,743	80,049	148,764
グロスマーケット	133,091	136,382	319,152
<b>炭素排出量</b>	<b>400,457</b>	<b>332,455</b>	<b>752,838</b>
<b>ソース別オフィス用エネルギー</b>	<b>MWh</b>		
再生可能電力	297,224	147,260	115,149
非再生可能電力	9,020	132,311	272,485
天然ガス	21,726	16,854	14,171
ディーゼル	2,415	2,994	4,130
<b>オフィス用エネルギー</b>	<b>330,385</b>	<b>299,419</b>	<b>405,935</b>
再生可能電力の割合	97%	53%	30%
オフィスの電力効率 (kWh/平方メートル)	98	93	124
<b>処分法別電子廃棄物<sup>3</sup></b>	<b>トン</b>		
埋め立て処理以外	512	320	278
埋め立て処理	<1	<1	<1
<b>合計</b>	<b>512</b>	<b>320</b>	<b>278</b>
<b>総水使用量</b>	<b>立方メートル</b>		
総水使用量	1,100,707	1,019,067	1,997,036
社員1人あたりの水使用量	1.6	1.9	3.9
水ストレスが「高い」「極めて高い」地域における水使用量の割合	37%	37%	N/A

## 免責事項、将来の見通しに関する記述、および商標について

本レポートには、1995年私募証券訴訟改革法で定義される範囲の将来の見通しに関する記述が含まれる場合があります。「可能性がある」、「だろう」、「はずである」、「可能性が高い」、「約束する」、「コミットする」、「予測する」、「予想する」、「意図する」、「信じる」、「推定する」、「位置づけられる」、「継続する」、「持続する」、「残る」、「ゴール」、「目標」、「計画」、「繰り返される」などの用語および同様な表現は、これらの将来の見通しに関する記述を示すために使用されています。これらの記述はいくつものリスク、不確実性とその他の要因を伴っており、表現または示唆された内容が実際の業績と著しく異なることがあります。このような要因に関するより詳細な考察については、SECに提出した最新のForm 10-Kに記載の「リスク要因」および「財政状態および経営成績に関する経営者の考察と分析」をご参照ください。アクセンチュアの将来の見通しに関する記述は、本レポートの日付時点のもののみであり、過去の慣例にかかわらず、当社が更新する義務を負うものではありません。また、本文書の将来の見通しおよびその他の記述では、アクセンチュアの企業責任に関する取り組みの進捗状況、計画、目標（環境およびインクルージョンとダイバーシティに関する事柄を含む）に言及する場合があります。そのような記述が含まれる場合であっても、これらの内容が必ずしも投資家にとって重要であること、またはアクセンチュアがSECに提出する書類で開示が義務付けられていることを示すものではありません。さらに、環境、および社会に関する過去、現況、

将来の見通しの記述は、発展途上にある社内進捗の測定基準、進化し続ける内部統制およびプロセス、ならびに今後変更の可能性がある仮定に基づく場合があります。これらの記述は、将来の業績の保証や、目標または目的の達成を約束するものではなく、また、予測や評価が困難な可能性のある数多くの進化するリスクや不確実性を含んでいます。場合により、当社事業、運営状況、あるいは計画の変更を反映するため、コミットメント、目標、目的の調整や新設が決定されることがあります。

本文書におけるウェブサイトの引用は便宜上のみのものであり、引用したウェブサイトの内容を本文書に組み込まれるものではありません。

本文書では、第三者の所有するマークに言及しています。そのような第三者のマークはすべて、それぞれの所有者の財産です。明示的な記述のない限り、このようなマークの所有者によるその内容のすぼんざーシップ、承認または認可は、明示的、または目次的に意図されたものではありません。

本レポート全体を通して、すべての金額は米ドルで表記しています（注釈の有る場合を除く）。



